

2023

水土里ネットおきなわの概要



多彩な農産物



ゴーヤー



トルコギキョウ



マンゴー



ゴールドパレル



小ぎく



石垣市(登野城)豊年祭



赤土等流出対策(キャベツ畑)



肉用子牛



「水土里ネットおきなわ」は、
沖縄県土地改良事業団体連合会の愛称です。

目 次

| | |
|--|----|
| ☆会長あいさつ | 3 |
| 水土里ネットおきなわ 会長 古謝 景春 | |
| ☆水土里ネットおきなわについて | 4 |
| ☆水土里ネットおきなわの多様な事業活動・新しい取り組み | 6 |
| ☆事業計画(円滑な事業採択)を支援します | 8 |
| 【計画設計部 農村計画課】 | |
| ☆調査計画・実施設計から技術援助・施設維持管理までを支援します | |
| 【計画設計部 農村整備課】 | 10 |
| ☆農地の集団化や担い手農家への集積促進を支援します | 12 |
| 【換地測量部 農地管理課】 | |
| ☆土地改良施設の適切な点検・整備・補修等を支援します | 14 |
| 【換地測量部 農地管理課】 | |
| ☆水土里情報システム(GIS)で土地改良施設や農地情報の管理・分析を 支援します【換地測量部 農地管理課】 | 16 |
| ☆最新技術の導入による精度と効率の向上 | 18 |
| 【換地測量部 調査測量課】 | |
| ☆電子成果の保管及び品質検査業務 | 21 |
| 【総務部 会員支援課】 | |
| ☆日本型直接支払制度(多面的機能支払交付金)の取組を支援します | |
| 【総務部 会員支援課】 | 22 |
| ☆発注者支援機関として | 24 |
| ☆参考資料 | 26 |

沖縄県の農業農村整備事業 関係者のみなさまへ



平素より農業農村整備事業の推進並びに本会の運営につきまして、格別なるご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。また、昨年11月22日に開催しました全国土地改良大会沖縄大会には、全国から2,300余名の参加を得て成功裡に終えることが出来ました。関係者皆様のご支援に重ねてお礼申し上げます。

本年5月8日より新型コロナウイルス感染症は、季節性インフルエンザ等と同様の「5類感染症」に引き下げられます。これにより、3年余り続いたコロナ対策は大きな節目を迎え、社会経済活動の正常化により低迷した経済の早期回復が期待されています。

一方、地球規模の異常気象、新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵略等により食料需給・輸送の不安定化は、輸入に大きく依存する我が国にとって脅威であり、総合的な食料安全保障の確立は喫緊の課題となっております。また、世界情勢を背景とした資源価格の高騰による農業用資材費や電気料金の値上がりは、農家や揚水機場等を管理する土地改良区の経営を圧迫している状況にあり、早急な支援対策が望まれています。

このような状況の下、国においては、農政の根幹である「食料・農業・農村基本法」について、国内外の食料情勢や気候変動・地球環境問題への対応、海外市場の拡大等の今日的な課題に対応していくため、制定後20年を経て初めて総合的検証を行い、法改正に向けた見直し検討を開始しています。また、県においても令和4年度より「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」とその分野別計画である「新たな農林水産業振興計画」がスタートし、「魅力と活力のある持続可能な農林水産業」を実現するための施策として「成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備」を大きな柱の一つに位置付けております。

戦後、食糧増産を大きな使命とした農業農村整備事業は、時代の変遷により、地域の声による多面的、複合的、総合的で充実した基盤整備とその保全・維持管理が求められ、生産力・競争力強化や農村地域の強靱化を実現するための原動力となっています。農業の担い手不足、高齢化等に伴う農地の荒廃や、土地改良施設管理、営農継続が困難になるなど慢性的な課題を抱える現在、夢を持てる農業の実現が問われています。農業農村整備事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする我々は、有する技術、経験など持てる能力を最大限に発揮し、皆さまと連携して真摯に事業に取り組むことによって魅力と活力ある農林水産業の発展と地域振興に貢献して参ります。

本年4月から女性理事を含む新たな役員体制での出発となりました。関係機関の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年4月
水土里ネットおきなわ
会長 古謝 景春

水土里ネットおきなわについて

◆ 沿革

- 1962年10月、第2次大戦後の沖縄で土地改良事業を推進するため沖縄土地改良組合連合会が任意団体として設立される。
- 1966年12月、設立総会において琉球土地改良事業団体連合会の設立が可決、翌年2月に設立認可申請を行い、翌3月に認可される。
- 昭和47年8月に定款の変更申請を行い、翌9月の農林水産大臣による認可を受けて沖縄県土地改良事業団体連合会に改名。

◆ 目的

水土里ネットおきなわは、市町村、土地改良区等を会員とする自主的に組織された協同組織です。

土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保するため会員の行う土地改良事業の指導及び援助を行い、その共同利益の増進を図ることを目的としており、土地改良法によって営利を目的としない公益法人等に位置づけられています。

◆ 主な事業内容

- 土地改良事業に関する技術的指導・援助および教育、情報の提供
- 土地改良区体制強化事業、土地改良負担金総合償還事業に関する業務
- 農道台帳管理業務 ● 土地改良事業に関する調査・研究、及び金融の改善
- 水土里情報に係る業務 ● 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮に係る業務
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 ● 農業集落排水施設の更新整備に対する事業
- 各種事業の成果品の品質管理体制の構築 ● 国又は県の行う土地改良事業に対する協力

◆ 役員 ※令和5年4月から新しい役員体制となりました。

令和5年4月1日現在

| 役職名 | 氏名 | 団体役員名 |
|------|-------|-----------------------|
| 会長 | 古謝景春 | 南城市長 |
| 副会長 | 中山義隆 | 石垣市長 |
| 副会長 | 當眞淳 | 宜野座村長 |
| 専務理事 | 新城治 | 学識経験者 |
| 理事 | 仲間一 | 金武町長 |
| 〃 | 新垣安弘 | 八重瀬町長 |
| 〃 | 知花靖 | 国頭村長 |
| 〃 | 桃原秀雄 | 久米島町長 |
| 〃 | 大屋政善 | うるま市与那城宮城島上原土地改良区 理事長 |
| 〃 | 多良間雅三 | 宮古土地改良区 理事長 |
| 〃 | 宮城園子 | JAおきなわ女性部会長 |
| 〃 | 長本正 | 県農林水産部農漁村基盤統括監 |
| 代表監事 | 名城政英 | 伊江村長 |
| 監事 | 新垣昇 | 長浜川土地改良区 理事長 |
| 〃 | 金城秀雄 | 学識経験者 |

◆ 区域別会員数

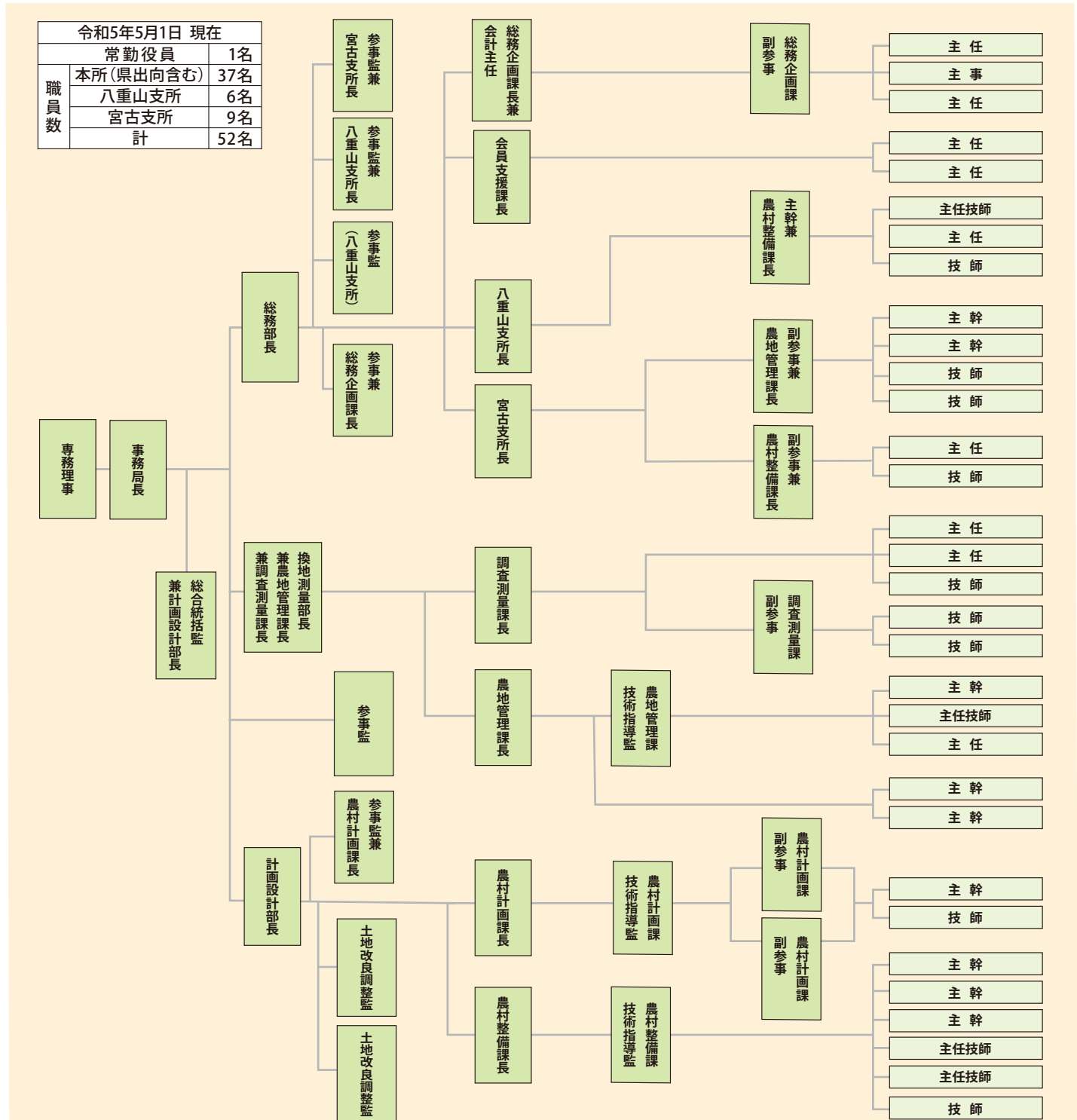
令和5年4月1日現在

| 区域名 | 市町村 | 土地改良区 | 農協 | 計 |
|-----|-----|-------|----|----|
| 北部 | 12 | 6 | | 18 |
| 中部 | 6 | 7 | | 13 |
| 南部 | 12 | 7 | 1 | 20 |
| 宮古 | 2 | 1 | | 3 |
| 八重山 | 3 | 1 | | 4 |
| 計 | 35 | 22 | 1 | 58 |

機構図



夢ある農村づくりを目指して



■資格者状況 (のべ人数)

| 資格名称 | 技術士 (総監) | 博士 | 技術士 (農業土木) | 技術士 (他) | 技術士補 | 農業土木 技術管理士 | 土地改良 専門技術者 | 土地改良 換地士 | RCCM | 農業水利施設 機能総合診断士 | 測量士 |
|------|-------------|--------------|-----------------|--------------|-------------|-------------|-----------------|--------------|--------------|----------------|-----|
| 資格者数 | 3 | 2 | 3 | 3 | 6 | 14 | 15 | 15 | 6 | 5 | 14 |
| 資格名称 | 1級土木施工 管理技士 | 2級土木施工 管理技士 | 1級管工事施 工管路技士 | 2級管工事施 工管路技士 | 1級建築施工 管理技士 | 2級建築施工 管理技士 | 上級農業集落 排水計画設計士 | 農業集落排水 計画設計士 | 浄化槽 技術管理者 | 浄化槽 管理士 | |
| 資格者数 | 12 | 5 | 2 | 2 | 2 | 1 | 4 | 2 | 2 | 3 | |
| 資格名称 | 畑地かん がい技士 | 土地改良補償 業務管理者 | 農業農村地理情 報システム技士 | 応用 情報技術者 | 基本情報 処理技術者 | 地質 調査技師 | 下水道排水設備 工事責任技術者 | 浄化槽 設備士 | 農村災害復旧 専門技術者 | 複式簿記 会計指導員 | |
| 資格者数 | 11 | 4 | 7 | 1 | 2 | 1 | 1 | 3 | 8 | 5 | |

■業務登録 ・建設コンサルタント登録 (令和3年12月19日登録、建03第8799号、農業土木部門)
 ・測量業者登録 (令和3年3月16日登録、登録第(1)-36390号)

水土里ネットおきなわの多様な事業活動・

水土里ネットおきなわは、地域づくりの計画から事業実施・施設管理までの総合的な支援事業活動を展開しています。

啓発普及・広報活動・会員支援

パンフレット及び情報誌を配布し事業推進に努めています。会員からの相談やニーズに対応するため、本所に会員支援課を設置し、土地改良事業に関する相談等を行っております。

- 広報誌の発行
- 各種事業等の相談
- 災害復旧支援
- パンフレット及び情報誌を配布
- 土地改良区の運営等に関する各種相談
- 多面的機能支払交付金活動を支援

事業計画

地域の皆さんとともに将来構想を考えた事業計画の作成や、地域構想の実現に向けた先進事例の紹介・事業計画書作成など、事業の採択に向けた支援を行います。

- 各種事業計画の作成
- 各種構想図の作成
- 事業効果の算定(計画書策定)等

実施計画から技術援助

地域の意向を反映した事業計画に基づいた事業実施計画書の作成を支援しています。

事業実施

換地技術を活用した農地の利用集積や土地利用調整、測量・登記、行政と連携した施工管理を支援しています。

- 標準積算システム
- 換地・確定測量
- 測量設計
- 現場技術管理支援

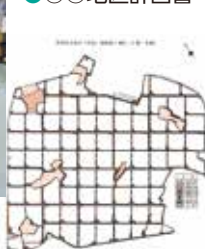
維持管理

農地や水利システム、土地改良施設等の適切な維持管理に向けた研修や補助事業等の実施を支援しています。

- 多面的機能支払交付金
- GIS(地理情報システム)
- スtock管理
- 土地改良施設診断・指導
- 管理技術者の育成・確保



●○○地区計画書



新しい取り組み

水土里ネットおきなわは、地域・行政と連携し、地域振興に向けた新しい事業を提案・実施しています。

農業農村整備にかかる代行業務（計画設計部）

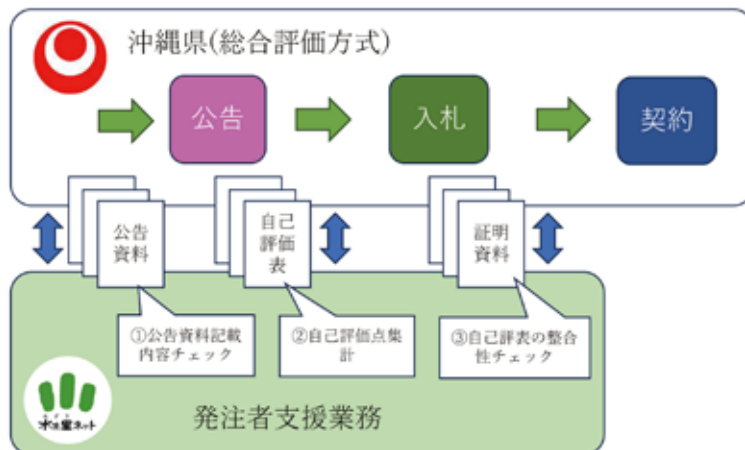
土地改良法の一部改正（第111条の9関係）により
 【事業主体の土地改良区等から委託を受けて土地改良事業の工事を行うこと】
 この制度を活用し、事業主体が従来行っている、補助金事務の業務補助、事業管理（残調、予算要求などの事務処理）、その支援を行う代行業務です。

土地改良施設財産台帳作成業務（調査測量課）

完了事業で整備された土地改良施設の財産台帳を作成し、維持管理に重要となる地図情報として登録していく業務です。現在は宮古地区で実施しており、今後、会員市町村、土地改良区への展開を目標としています。

発注者支援業務（会員支援課）

公共工事の品質を確保する観点から実施されている総合評価方式の一般競争入札について、入札公告・入札説明書案の作成から、競争参加資格の確認・整理、評価調書案の作成までの一連の発注作業で技術審査を支援する業務です。現在、県発注工事の一部で実施しております。



計画設計部 農村計画課

事業計画(円滑な事業採択)を支援します

実施計画策定事業(旧:団体営調査設計事業)

実施計画策定事業

【事業内容】

- 農業農村整備事業の整備対象となる地域において、整備対象の実実施計画策定事業に必要な諸条件について、調査、計画及び設計を行う事業で、沖縄振興公共投資交付金交付要綱の農業農村整備事業実施計画策定事業、農地防災事業実施計画策定事業となっています。

【実施主体】

- 実施主体は、市町村等(市町村その他実施計画事業の実績があるなど当該実施計画事業を実施できる者として、都道府県が適当と認める者。)となっています。(水土里ネットおきなわが事業主体になる場合、市町村は申出書を提出する必要があります。)

【実施内容】

- 市町村や土地改良区等の団体が行う土地改良法手続きを伴う各種事業(農業用排水施設、農業用道路、区画整理、農用地の造成、客土又は暗渠排水事業)を実施する為の調査、計画及び設計を行い、新規採択に必要な実施計画書(ヒアリング資料)を作成します。

【実施期間】

- 事業の実施期間は1年以内です。
(複数年度にまたがり実施することはできません。)

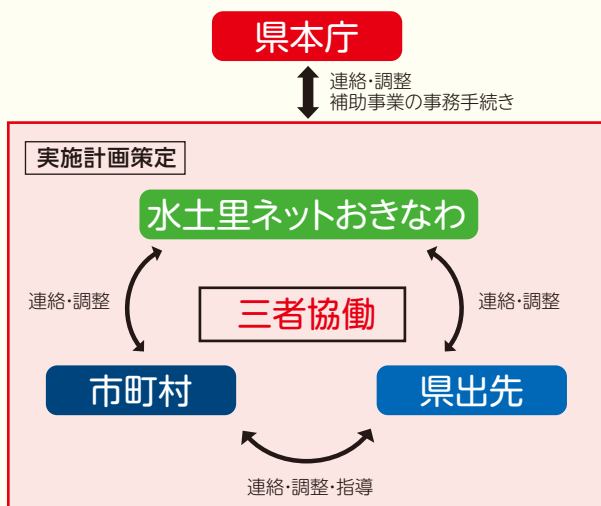
【実施手続】

- 事業の実施を希望する実施主体は、農業農村整備事業実施計画策定事業地区概要表を作成し、都道府県知事に申請を行う必要があります。

【計画策定費】

- 国:50%、県:25%、市町村等:25%(賦課金)

【推進体制図(案)】



実施計画策定事業業務フロー

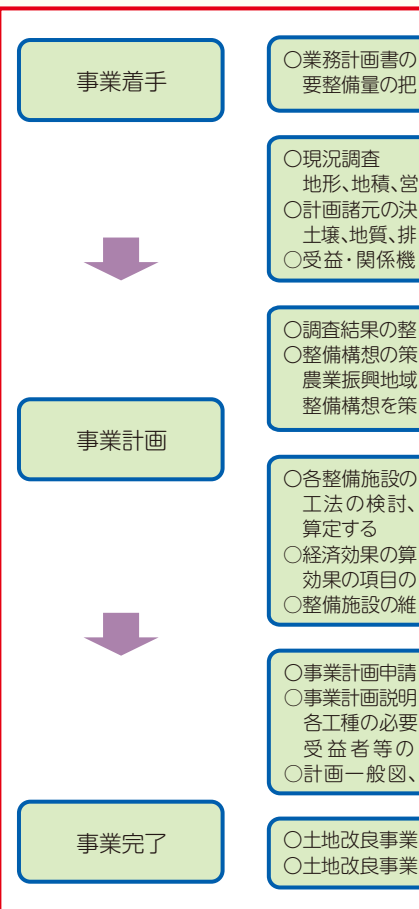
- 事業採択前に、新規地区の地元要に向けた会員支援を行います。
- 実施計画策定事業では、現況調査やに必要な実施計画書(ヒアリング資

【採択前の合意形成に向けた会

新規要望地区

- 地元要望 水土里情 アンケート
- 可能性調 必要性、
- ステージ

実施計画策定事業



事業 採択

望、必要性、可能性等を調査して事業化

整備構想、基本設計等を行い、新規採択料)の作成を行います。

員支援(新規要望地区)】

調査
報、3次元モデル図による説明会
調査の実施
査
技術的可能性調査の実施
管理へのサポート

作成
握、実施方針の策定、計画構想案の作成

農の状況、社会経済条件等を整理する
定に関する調査・整理
水状況、関連事業を調査・整理する
関の意向調査

理・対応等の検討
定
整備計画や、各種関連計画などを基に地区
定する

基本設計
経済比較、基本計画図作成、概算工事費を

定
整理、経済効果を算定する
持管理計画の策定

書(計画概要表等)の作成
資料の作成・説明会の開催
性、現況・計画図、写真、事業費、地積、
一覧表の整理
計画平面図等の作成

計画概要書の作成
計画書の作成

新技術(3次元モデル図)の紹介

- UAV測量により撮影されたオルソ画像や3次元データを活用して、立体化された3次元モデル図(3D図面)を作成します。
- 作成した3D図面は、関係者との協議や地元説明会等での表現力の向上と臨場感のある分かり易い説明資料に利用します。

【工種:区画整理】



【工種:農業用排水施設】



計画設計部 農村整備課

調査計画・実施設計から技術援助・施設

調査・測量・設計業務

- 圃場整備(農用地の集団化)
- 集落地域整備
- 畑地かんがい施設整備
- 農業集落排水施設整備
- 農業農村整備事業の基本構想、基本計画から各種調査測量設計等に関する業務

農業農村整備事業

1.農地整備事業

○農業生産を向上させるため、水田の大区画化・汎用化や畑地の整備を行い、農地を担い手に集積・集約化

2.農業水利事業

○農業用水の安定供給と農地の排水改良を図るため、ダム、取水堰、用排水路、用排水機場等を整備
○施設の規模等に応じて、国、県、市町村、土地改良区(農家団体)が分担して整備・管理

3.農地防災事業

○農地・農業水利施設等の災害を未然に防止するため、ため池の防災・減災対策、農村地域の湛水防止対策等を実施

4.農村整備事業

○農村地域の生活を支える集落排水施設や農道等の再編・強靱化、情報通信環境の整備など農村に人が安心して住み続けられる条件を整備

有資格者による経験豊富な技術支援体制

設計積算要領の取りまとめに関する業務

- 農業農村整備事業における設計・積算に関する事項についての統一、検証、整理、取りまとめ業務

現場技術支援業務

- 会員等が実施する工事の現場技術援助に関する業務
- 会員等が実施する工事の設計・積算、設計変更、精算設計資料作成業務

農業農村整備事業に対する意見書の作成業務

- 調査計画、経済効果等の事業計画書が採択地区として適正、妥当な計画か、土地改良専門技術者の意見書作成業務

沖縄県農業集落排水事業推進協議会(事務局)

- 全国農業集落排水事業推進協議会との連携
- 新規希望地区の採択、予算枠の拡大及び制度拡充のための提案・要望
- 農業集落排水事業に関する研修会及び情報の提供(機能診断調査及び最適整備構想策定業務等)

<整備前>



<整備後>



大区画化により農作業効率が向上

水稻

タマネギ



暗渠排水整備により水田の汎用性が向上



ため池からの取水→人力で散水



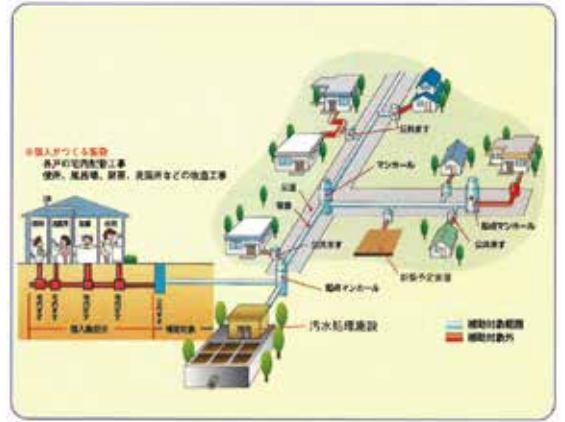
スプリンクラーによる散水

出典:「大区画化により農作業効率が向上、暗渠排水整備により水田の汎用性が向上」令和3年度農村振興局の補助事業等:農林水産省より
「ため池からの取水⇒人力で散水 スプリンクラーによる散水」内閣府沖縄総合事務局 土地改良総合事務所より

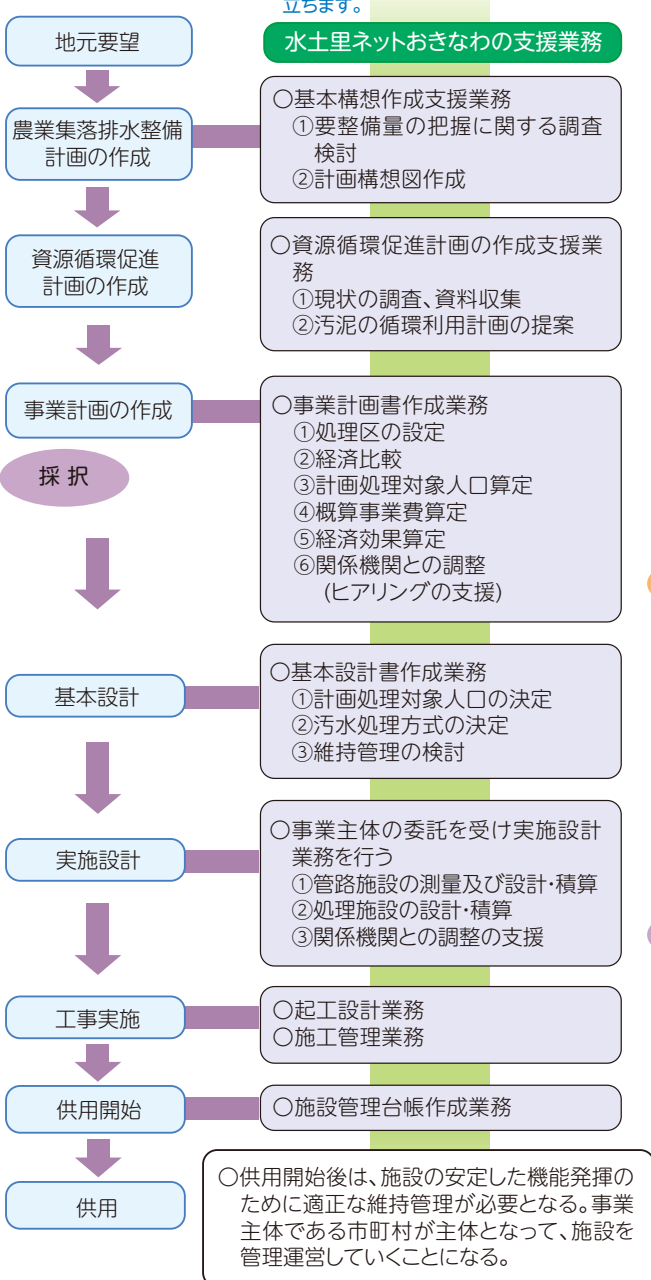
維持管理までを支援します

農業集落排水事業

○農業集落排水事業は、農村地域において排出されるし尿・生活雑排水等の汚水・汚泥を処理もしくは汚水・汚泥を資源として循環利用する施設の整備を目的とした事業である。
本事業を実施することで水質保全による農村生活環境の改善、循環型社会の構築や生産性の高い農業、活力ある農村社会の形成を実現することが期待できる。



I 新規整備事業 実施フロー



II 機能強化事業 実施フロー

